

日本経営学会第77回大会……………	1	事務連絡事項……………	5
会員総会における報告事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	6
会員総会における決定事項……………	3	新入会員・復活会員・退会会員……………	7
日本学術会議からの報告……………	3	平成14年度決算・平成15年度予算……………	13
国際交流委員会報告……………	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	14
『日本経営学会誌』投稿規定……………	4		

日本経営学会第77回大会

日本経営学会第77回大会は、平成15年9月3日（水）から6日（土）にかけて、愛知学院大学日進キャンパスで開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

(1) 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,176名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 日本学術会議第19期会員について

日本学術会議第19期会員として日本経営学会から奥林康司（神戸大学）・貫隆夫（大東文化大学）の両先生が選出されました。

3. 第78回大会統一論題について

9月3日の理事会においてプログラム委員会の提案が検討された結果、第78回大会の統一論題を「日本企業再生の課題」とし、3つのサブテーマ（①「コーポレート・ガバナンスの再構築」、②「人材の育成と活用」、③「新事業創造とイノベーション」）を設けることが決定されました。

期日は2004年9月1日（水）から4日（土）。場所は早稲田大学・西早稲田本部キャンパスです。

4. ABM 2004年第2号（8月）刊行計画の進捗状況について

ABM 2004年第2号の編集作業は計画通り順調に推移しています。今後、3年に1回の頻度で日本経営学会責任編集号が企画される可能性があり、その場合には、①機関誌、②年報等で既に定評のある論文を基礎にして編集作業を進める方針を考慮中であることが報告されました。

5. その他

(1) 機関誌編集委員会からの報告

これまでの運用の経緯をふまえ、投稿規定が改正されました（4ページ参照）。

(2) 学会賞を新設するための委員会について

日本経営学会の学会賞を新規設立するために諮問委員会が形成されました。委員長として村田和彦先生、委員には

森本三男・夏目啓二両先生が就任されます。

(3) 日本商業学会からの学会報告派遣依頼について

日本商業学会から理論と方法に関するパネル・ディスカッションのパネラーとして日本経営学会に会員を推薦して欲しいという依頼があり、坂下昭宣先生を推薦したことが報告されました。

(4) 寄付について

日本経営学会に対して20万円のご寄付を頂きました。ご寄付くださいました方は匿名を希望されております。平成15年の会計年度にご寄付を機関誌発行費勘定に組み込むこととなります。

(5) 財政問題検討委員会の「中間答申」について

今般、片岡信之理事長に標記の「中間答申書」を提出しました。また、9月3日の理事会でも本件につき報告・討議が行われました。今後、各部会での討議を経て、来年7月の常任理事会に「答申書」を提出する予定です。「中間答申書」の骨子は以下の通りです。

〈中間答申書の概要〉

I. 財政基盤強化を要請する事項

A. 学会の情報化の充実・発展

電子データ化、英文HPの開設・維持、HPでの会員間交流の促進、経営学文献の掲載・追加作業など、それに伴う事務局体制の強化。

B. 学会活動の国際化

- ① IFSAM、ドイツ経営学会、アメリカ経営学会への派遣。
- ② 韓国経営学会を始め、アジア各国経営学会との交流拡大。

C. 部会活動の活性化。

D. 学会の社会的活動：公開シンポジウムなど学会の社会的活動の充実・発展。

E. ABM誌との提携：学会の国際的な存在意義を高める貴重な情報発信の場である本誌との提携関係の強化。

F. 院生会員の拡大：院生会費の創設および院生大会参加費の導入。

G. その他：学会賞・研究奨励賞などの創設。

II. 財政基盤を強化する方策について

A. 会員拡大について

- ① 若手研究者や大学院生会員の拡大
- ② 民間企業（研究機関）研究者などの会員の拡大
- ③ 法人会員の創設

B. 寄付による財政基盤の強化について

- ① 現状の任意団体として
- ② 免税団体の資格取得について

C. 経費削減の施策について

以上

このような骨子に沿って検討を進めています。「中間答申書」の全文は学会HPでご覧いただけるようにしてあります。本件に関するご意見などお寄せ下さい。

財政問題検討委員会
委員長 百田義治

(6) 中部部会代表等について

佐野守理事ご逝去に伴い、第77回大会のプログラム委員として芝隆史先生（愛知学院大学）が加わりました。また、中部部会の部会代表には二神恭一先生が就任されることになりました。

(7) 経営学文献目録について

経営学文献目録を齊藤毅憲・片岡信之両先生が中心となって整理しなおし、近日中に日本経営学会のホームページ上で閲覧可能な形にする予定です。閲覧可能になった後でもし何かご意見等ございましたら、お知らせください。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成14年度決算について

平成14年度決算の理事会案が承認されました。(13ページ、表3)

2. 平成15年度予算について

平成15年度予算の理事会案が承認されました。(13ページ、表4)

3. 第79回大会の当番校について

第79回大会の当番校を九州大学にお願いするという理事会案が承認されました。なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印：委員長)

理事会側委員：◎水原 熙 坂下 昭宣 岡本 博公 夏目 啓二

九州部会代表：市村 昭三

主催校側委員：丑山 優 遠藤 雄二

以上(敬称略)

4. その他

(1) 『日本経営学会誌』と『経営学論集』の電子化について

『日本経営学会誌』と第73集以後の『日本経営学論集』に関しては既に原稿依頼時点で著作権が日本経営学会に帰属することを確認できていますが、第72集以前のものについてはまだ確認されていませんでした。今回の総会で、第72集以前の号についても著作権が日本経営学会に帰属することが承認されました。

(2) 会則の改正について

理事長の連続2選禁止に関し、片岡信之理事長が諮問していた理事長任期問題検討委員会が理事長任期を1期3年として連続2選を禁止する原案を理事会に提出しました。今後、各部会での検討を経た上で来年の総会で審議するプロセスに入ることが承認されました。

〔3〕 その他報告事項

1. 各部会活動状況報告

各部会の活動状況報告は報告要旨集別添の資料に記載されています。部会活動状況報告を未提出の部会に関しましては、来年の報告要旨集の巻末に掲載する予定です。

2. 日本学術会議からの報告

1) 本年7月22日より第19期日本学術会議の活動が始まりました。日本経営学会から貫隆夫会員と奥林が推薦され、第19期の会員として仕事をさせて頂くことになりました。さらに飯冨順久会員、能勢豊一会員も経営学会の会員であるので、合計4名の会員が学術会議で活躍することになります。皆様のご支援を宜しくお願いします。

第19期学術会議は新しい学術会議の改革に向けて準備を進めています。新しい方向としては、①日本学術会議を政府の総合科学技術会議と並ぶ国家機関として位置付けること、②研究連絡委員会は廃止し、従来の委員は「連携会員」として日本学術会員となること、③会員の選出は、研究連絡委員会ではなく、「会員選考委員会」により候補者の業績に基づき選出すること、が検討されています。この新しい方向は、平成16年の通常国会において法律が改正された後、実行される予定です。

2) 科学研究補助費の中に、「時限つき分科・細目」として、「NPO」、「ガバナンス」が設定されています。経営学分野のみならずこちらにも経営学研究連絡委員会から審査委員を推薦していますので、多くの日本経営学会会員が応募されることを期待しています。(文責、奥林康司)

3. 国際交流委員会報告

国際担当常任理事 高橋 由明

- 1) 9月17日アムステルダムのホテルで開催された2003年IFSAM評議委員会には、片岡信之理事長と高橋由明国際担当常任理事が出席した。翌日18日から19日までアムステルダム大学で開催されたオランダ経営学会にも参加した。片岡理事長は日本学術会議の予算で派遣された。評議委員会での主な審議・決定事項は以下のとおりです。
 - i) 2年ごとに開催されてきたIFSAM大会(第7回)は、来年2004年7月5日-7日にわたり、スウェーデンのイエテボリ(Goeteborg)市にあるSchool of Economics and Commercial Law, Goeteborg Universityで、Sten Joensson教授を大会委員長として開催されることが、最終的に決定された。来年のこの大会にもゴールドコースト大会同様に多くの会員の報告参加を期待しています。報告希望者は2003年12月31日までにプログラム・チェアの高橋由明までご提出ください。投稿規定については、関東・関西の国際交流委員にお尋ねください。または、インターネットで<http://www.ifsam.org/>をお開き下さい。尚、第7回大会事務局秘書のメールアドレスはifsam2004@gbg.congrex.se、ホームページはwww.handels.gu.se./ifsamです。
 - ii) 昨年のゴールドコースト大会で会長に選出されたUrsula Hansen教授(ドイツ)から、健康上の理由により会長(2005年)を辞退したいとの申し出がなされ、会長選挙が実施されましたが、もう1人のドイツ経営学会選出評議員のWolfgang Weber教授が、投票によることなく、満場一致で決定された。
 - iii) 2006年第8回IFSAM大会は、昨年の評議委員会でドイツでの開催が決定されていたが、ドイツ代表から実行委員会が組織されたこと、さらに2006年はワールド・サッカーがドイツで行われることなどの理由で、9月に開催される可能性が高いことが報告された。
 - iv) 2008年第9回大会について、中国の北京代表、上海代表の双方からホストを引き受けたいとの提案が出された。各国委員からいくつかの意見が表明されたが、最終的に一都市開催であれ両都市開催であれ、双方が調整し両代表の名前で第9回大会のホスト校と大会委員長の名前を提案することで了承された。
- 2) 今年の年次大会(愛知学院大学)より英語セッションが設置され、合計40人近い参加者があった。このセッションは、外国人会員だけでなく、日本人会員にも開放されているので、来年の報告者の数が増大し、ますます国際的会議になっていくことが期待されています。
- 3) 6月10日-12日、チューリッヒ大学で開催されたドイツ語圏の経営学会へ日本経営学会を代表して小山明宏(学習院大学教授)が参加し、レーバー会長より会員総会で紹介され、愛知学院での総会で簡単な報告がなされた。また、8月20日-22日開催される韓国経営学会年次大会へ勝部伸夫(熊本学園大学教授)が日本経営学会代表として参加し、懇親パーティーで紹介され、次期会長と交流を深めました(帰国後、留学のため再び韓国に滞在)。今後とも、会員が国際会議に出席する場合は、国際交流委員会にご一報ください。できるかぎり、本学会の代表として参加できるよう相手先学会に手紙を出し、交流を深める活動に協力していただきたく考えているからです。

『日本経営学会誌』投稿規定(2003.3.17改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字=440字(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)

7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約600語）、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本 三男

※森本委員長の自宅住所は必ず会員名簿でご確認下さい。

〔日本経営学会誌〕第11号原稿募集について

第11号の原稿を募集しております。多数の応募を期待しております。期限は特に設けず、常時受け付けます。

事務連絡事項

- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたします。その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2004年5月10日(月)
大学院生会員 2004年5月10日(月)
- 4) 報告申込先 日本経営学会第78回大会プログラム委員会委員長
小林俊治(大学) 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学商学部 小林俊治研究室
TEL & FAX 03-5286-1268
- 5) 申込書類様式
A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属(現職・職位)・連絡先電話番号・ファックス番号・Eメールアドレスなどを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点など)を、ヨコ書き40字×30行(1200字)以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者の連絡先を記載した返信用葉書(1枚)を同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末に決定し葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切が2004年7月末必着とならざるをえず、許諾通知から原稿締切までの間が短期間となります。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限は設けませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2004年8月27日(金)までに、プログラム委員長または大会当番校まで、参加希望者氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX(03-5286-1268)早稲田大学商学部・小林俊治研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

表2-5 所属部会別会員数（平成15年9月3日現在）

所属部会	北海道	東北	関東	中部	関西	九州	国外	計
人数	97	108	924	263	586	175	23	2,176